

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年1月20日～1月24日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“トランプ氏による関税の規模、タイミング、対象については、依然として不確実性が高い状況です。市場心理は楽観論に傾いています。米国株の割高感に加え、米ドル安の兆しが見られることから、グローバル株式を視野に入れたアプローチが有効です。”

モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

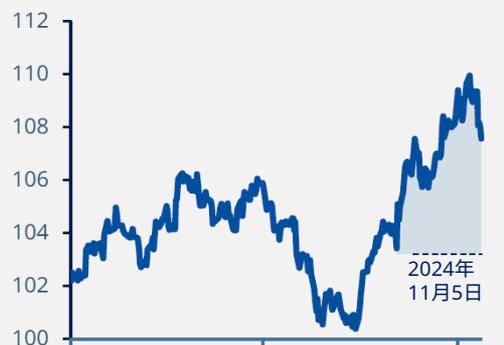
トランプ氏、大統領就任後最初の週を迎える

第2次トランプ政権の最初の週となった先週、同氏が関税交渉に応じる構えを見せたことで、市場は沸き立ちました。

年明けの市場心理は、経済環境と同様に引き続き良好です。

先週はグローバル株式が上昇した一方、米ドルは投資家が投資機会を求めて他の市場に流れたことで下落しました。

第2次トランプ政権の米ドル指数



2024年1月 2024年7月 2025年1月
出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2025年1月23日現在）。米ドル指数は主要国通貨に対する米ドルの為替レートの平均水準を表す。

米国大統領選を受けた市場の当初の反応は、米国の例外主義を反映したものであり、株価と米ドルの上昇が際立ちました。

大統領就任後最初の週となった先週は、トランプ氏が移民政策や減税、規制緩和、保護主義の強化など、自身の選挙公約に沿った施策を打ち出しました。全容はまだ明らかではないものの、市場心理は依然として強気です。関税は米国の輸入品すべてには適用されないとの楽観から株価は上昇し、その一方で、トランプ大統領の対中関税が当初の想定よりも低くなる可能性があることで、米ドルは弱含みました。

政策や関税に不透明感が漂う局面ではあるものの、経済全体の見通しは依然として堅調です。当社では、グローバル株式市場全体を視野に投資機会を探る方針です。

実行可能な投資アイデア



グローバル株式に注目が集まる

政策に強い不透明感が漂うなか、分散投資*が何より重要であることには変わりはありません。当社ではグローバルなアプローチを選好するとともに、欧州や新興国で投資機会を探る方針です。



超大型株以外の投資機会を視野に米国株式に投資

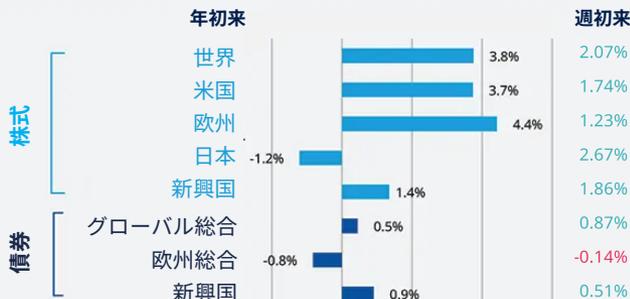
産業需要の再燃や経済成長が追い風になり得る超大型株以外の銘柄に投資機会を見つけられる可能性があります。

今週の市場動向

トランプ氏が関税を段階的に導入するとの観測から、株式はアジアから欧州まで全面高となりました。リスク資産への投資意欲が高まったことで、新興国通貨も押し上げられましたが、その一方で米ドルは下落しました。金（ゴールド）は最高値に迫る水準まで上昇しました。

株式・債券市場

資産クラスの年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年1月24日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回り
と直近1週間の変化

		2年物		10年物	
	米国	4.27	▼	4.62	▼
	ドイツ	2.29	▲	2.57	▲
	フランス	2.43	▲	3.30	▼
	イタリア	2.57	▲	3.65	▲
	英国	4.32	▼	4.63	▼
	日本	0.71	▲	1.22	▲

出所：ブルームバーグ（2025年1月24日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
2770.58	74.66	1.05	156.00	1.25	7.24	2.64	4.31
+2.5%	-4.1%	+2.2%	-0.2%	+2.6%	-1.1%		

出所：ブルームバーグ（2025年1月24日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米労働市場に注目が集まる

労働市場のリバランスは今のところ進行しています。直近のデータからは、積極的に求職活動を行っても仕事を見つけるのが比較的難しくなっていることが示唆されます。特に2024年半ば以降は、失業保険の継続受給者数がコロナ禍前の平均を上回る水準で推移しています。また、最近の週次の新規失業保険申請件数は増加しており、その原因としてはカリフォルニア州の山火事による非常事態の影響が考えられます。

欧州



ユーロ圏PMIは安定した伸び

ハンブルグ商業銀行（HCOB）が発表した1月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は総合が50.2と前月の49.6から上昇し、エコノミストの予想を上回る安定した伸びを示しました。こうした製造業主導の回復を受けて、総合PMIは2ヵ月連続での上昇となりました。トランプ氏による政策の不透明感は一時的に見えますが、同氏の計画の全容がまだ明らかでないため、難題は残されたままです。

アジア



日銀が利上げを実施

日銀が政策金利を0.25%引き上げて0.5%としました。昨年夏以降、日本では実質賃金の上昇と内需主導の物価上昇が同時に進行しています。こうした賃金と物価の好循環を背景に、日銀が年内にさらなる利上げを行う機運が高まっています。当社では、日銀が年内に0.25%の追加利上げを1回実施し、政策金利を0.75%に引き上げるとみています。



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。世界株=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、米国株=S&P 500（米ドルベース）、欧州株=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、日本株=TOPIX（円ベース）、新興国株=MSCI新興国（米ドルベース）、グローバル総合=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、欧州総合=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、新興国債券=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2025年1月24日現在）。チャートは米国CPIの伸び率（前年同月比）を示す。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of [24 January 2025](#). Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: [27 January 2025](#).

Doc ID: 4186049.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4197830)